

朝霞市財務状況把握の結果概要

（ 診 断 表 ）

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	朝霞市

◆基本情報

財政力指数	0.97	標準財政規模(百万円)	27,467
住民基本台帳人口(人)	144,964	職員数(人)	715
面積(K㎡)	18.34	人口千人当たり職員数(人)	4.9

◆国勢調査情報

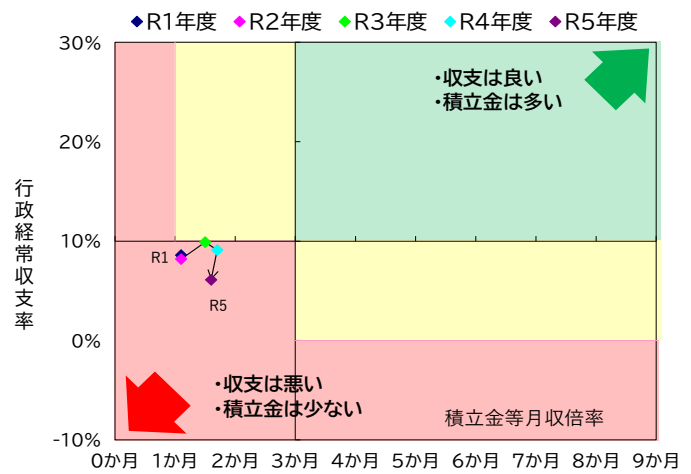
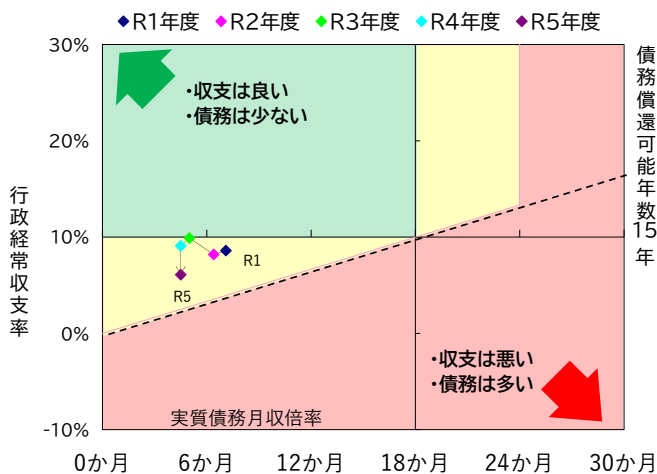
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	129.7	18.1	14.2%	88.2	69.1%	21.3	16.7%	0.4	0.8%	12.5	21.5%	45.0	77.7%
H27年	136.3	18.8	13.9%	90.5	67.2%	25.4	18.9%	0.5	0.7%	12.5	20.7%	47.2	78.5%
R2年	141.1	19.1	13.6%	94.3	66.8%	27.7	19.6%	0.5	0.6%	15.4	18.7%	66.3	80.7%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	埼玉県平均	11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力

資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額			人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	6.9年	6.4年	4.2年	4.1年	6.1年
実質債務月収倍率	7.1か月	6.4か月	5.0か月	4.5か月	4.5か月
積立金等月収倍率	1.1か月	1.1か月	1.5か月	1.7か月	1.6か月
行政経常収支率	8.6%	8.2%	9.9%	9.1%	6.1%

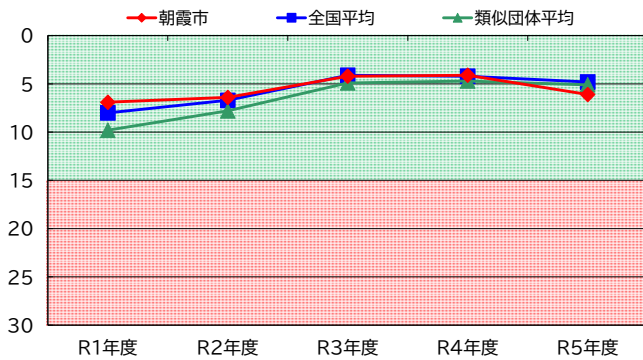
類似団体区分
都市Ⅲ-3

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
5.1年	4.8年	4.6年
5.5か月	5.9か月	5.4か月
3.7か月	7.7か月	4.4か月
9.5%	12.5%	10.8%

※平均値は、いずれもR5年度

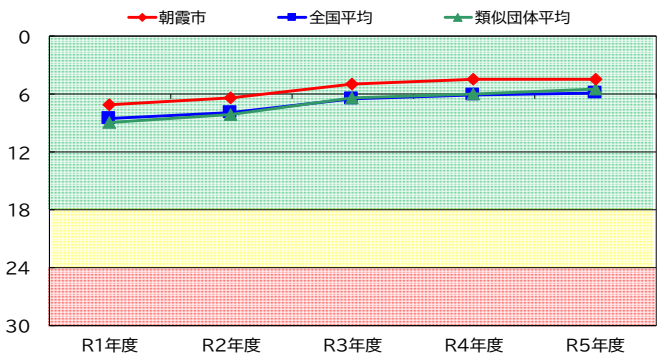
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



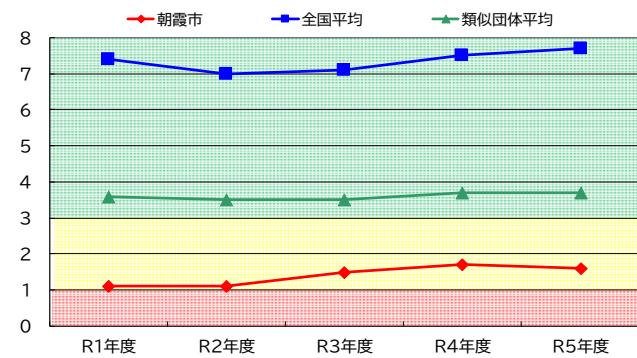
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:か月)



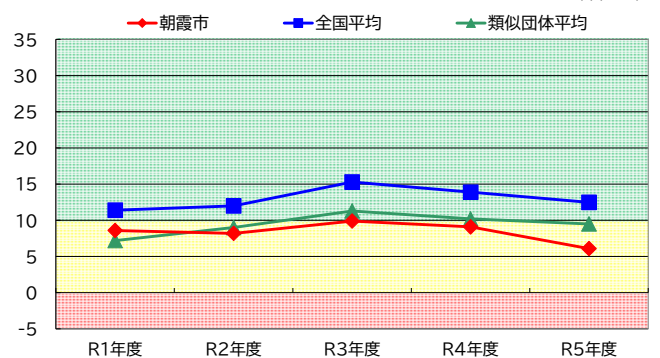
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:か月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



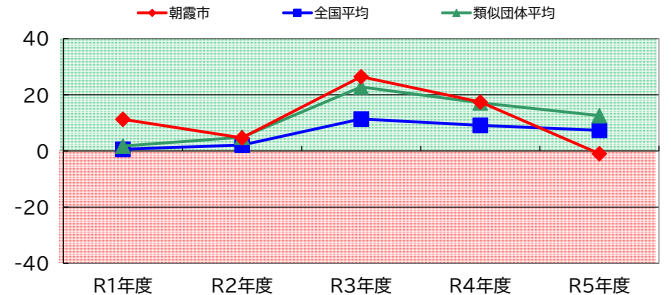
<参考指標>

(R5年度)

健全化判断比率	朝霞市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.93%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.93%	30.00%
実質公債費比率	5.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	11.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}

- {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

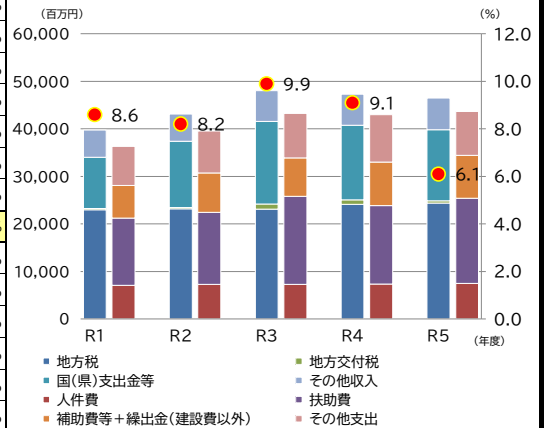
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

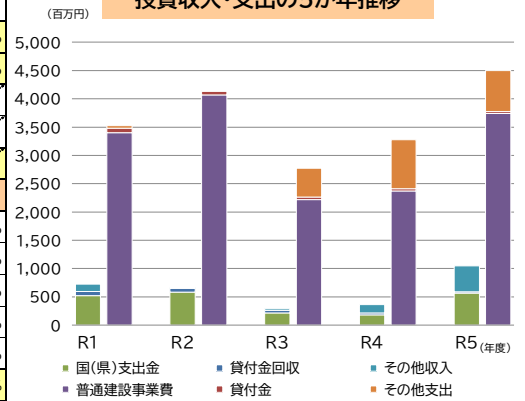
◆行政キャッシュフロー計算書

							(百万円)	
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	22,979	23,206	23,094	24,121	24,381	52.4%	18,642	39.2%
地方譲与税・交付金	3,117	3,445	4,029	4,094	4,254	9.2%	3,941	8.3%
地方交付税	270	227	1,132	952	478	1.0%	6,892	14.5%
国(県)支出金等	10,802	13,978	17,373	15,663	14,979	32.2%	15,707	33.0%
分担金及び負担金・寄附金	575	607	572	573	640	1.4%	756	1.6%
使用料・手数料	974	662	683	728	754	1.6%	821	1.7%
事業等収入	1,001	976	1,127	1,133	1,004	2.2%	800	1.7%
行政経常収入	39,718	43,101	48,010	47,263	46,490	100.0%	47,558	100.0%
人件費	7,059	7,255	7,247	7,353	7,476	16.1%	7,609	16.0%
物件費	7,593	8,268	8,793	9,320	8,679	18.7%	7,853	16.5%
維持補修費	409	413	450	513	479	1.0%	492	1.0%
扶助費	14,170	15,180	18,515	16,477	17,940	38.6%	16,548	34.8%
補助費等	3,345	4,900	4,590	5,601	5,294	11.4%	5,657	11.9%
繰出金(建設費以外)	3,540	3,364	3,521	3,569	3,683	7.9%	4,687	9.9%
支払利息	182	150	131	112	101	0.2%	139	0.3%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	36,299	39,531	43,247	42,946	43,652	93.9%	42,985	90.4%
行政経常収支	3,418	3,570	4,763	4,318	2,838	6.1%	4,573	9.6%
特別収入	342	14,484	233	228	414		417	
特別支出	11	14,256	-	-	0		91	
行政収支(A)	3,749	3,798	4,996	4,545	3,252		4,899	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	520	580	217	182	563	53.8%	1,398	35.3%
分担金及び負担金・寄附金	1	1	18	85	2	0.1%	568	14.4%
財産売却収入	3	4	11	1	10	1.0%	161	4.1%
貸付金回収	76	72	43	34	29	2.7%	482	12.2%
基金取崩	124	5	1	60	443	42.3%	1,347	34.1%
投資収入	723	663	290	363	1,047	100.0%	3,954	100.0%
普通建設事業費	3,402	4,071	2,220	2,370	3,741	357.4%	5,426	137.2%
繰出金(建設費)	38	-	-	-	12	1.1%	10	0.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	119	3.0%
貸付金	78	67	46	43	33	3.2%	477	12.1%
基金積立	8	9	509	865	709	67.8%	1,709	43.2%
投資支出	3,526	4,147	2,775	3,278	4,496	429.5%	7,741	195.7%
投資収支	▲2,803	▲3,484	▲2,485	▲2,915	▲3,449	▲329.5%	▲3,786	▲95.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,709 (137)	2,674 (155)	2,358 (824)	1,543 (166)	2,076 (12)	100.0%	2,573 (170)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,709	2,674	2,358	1,543	2,076	100.0%	2,573	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,867 (1,258)	2,889 (1,286)	3,034 (1,309)	3,017 (1,275)	2,976 (1,205)	143.3%	3,935 (1,556)	152.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,867	2,889	3,034	3,017	2,976	143.3%	3,935	152.9%
財務収支	▲1,158	▲214	▲676	▲1,474	▲900	▲43.3%	▲1,362	▲52.9%
収支合計	▲212	100	1,835	156	▲1,096		▲250	
償還後行政収支(A-B)	882	909	1,961	1,529	276		963	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	23,605 (26,926)	23,185 (26,712)	20,097 (26,036)	17,890 (24,562)	17,449 (23,662)		22,010 (36,065)	
積立金等残高	3,928	4,026	6,368	7,030	6,499		14,974	

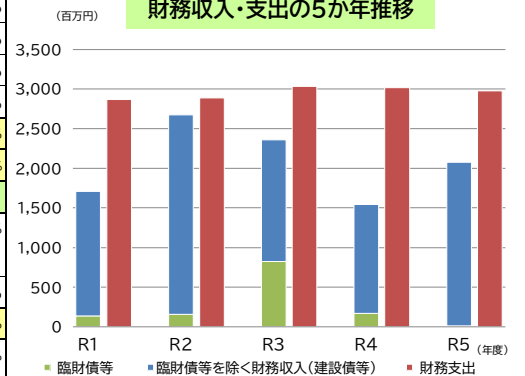
行政経常収入・支出の5か年推移



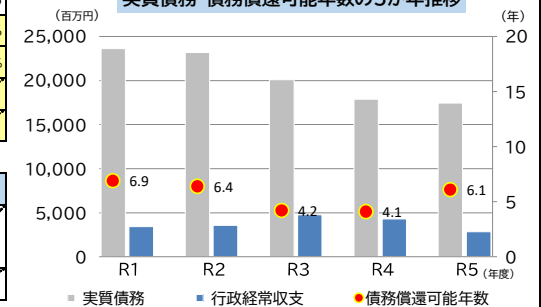
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成26～令和5年度)をみると、4.5か月～10.4か月の範囲で推移し、令和5年度では4.5か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和5年度の実質債務月収倍率4.5か月は、類似団体平均5.5か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、6.1%～9.9%の範囲で推移し、令和5年度では6.1%と当方の診断基準(10%)を下回っている。また、債務償還可能年数は、令和5年度では6.1年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の行政経常収支率6.1%は、類似団体平均9.5%と比較すると下回っている。
また、令和5年度の債務償還可能年数6.1年は、類似団体平均5.1年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、0.7か月～1.7か月の範囲で推移し、令和5年度では1.6か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。また、行政経常収支率は、令和5年度では6.1%と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。
なお、令和5年度の積立金等月収倍率1.6か月は、類似団体平均3.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	13.8年	8.8年	8.6年	8.9年	7.6年	6.9年	6.4年	4.2年	4.1年	6.1年	5.1年
実質債務月収倍率	10.4か月	9.2か月	8.6か月	8.1か月	7.7か月	7.1か月	6.4か月	5.0か月	4.5か月	4.5か月	5.5か月
積立金等月収倍率	0.7か月	0.9か月	1.1か月	1.2か月	1.3か月	1.1か月	1.1か月	1.5か月	1.7か月	1.6か月	3.7か月
行政経常収支率	6.2%	8.6%	8.3%	7.5%	8.3%	8.6%	8.2%	9.9%	9.1%	6.1%	9.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲ 14,256	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 14,256	減額補正	
行政特別収入	R2	14,256	増額補正	
行政特別支出	R2	14,256	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	13.8年	8.8年	8.6年	8.9年	7.6年	6.9年	6.4年	4.2年	4.1年	6.1年
実質債務月収倍率	10.4か月	9.2か月	8.6か月	8.1か月	7.7か月	7.1か月	<u>4.8か月</u>	5.0か月	4.5か月	4.5か月
積立金等月収倍率	0.7か月	0.9か月	1.1か月	1.2か月	1.3か月	1.1か月	0.8か月	1.5か月	1.7か月	1.6か月
行政経常収支率	6.2%	8.6%	8.3%	7.5%	8.3%	8.6%	6.2%	9.9%	9.1%	6.1%

※ P4「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

- ☒ 診断基準に該当しない
☐ 診断基準①(実質債務月収倍率24か月以上) に該当
☐ 診断基準②(実質債務月収倍率18か月以上、かつ、債務償還可能年数15年以上) に該当

・診断基準に該当した主な要因、背景

要因： ☐ 建設債 背景：
☐ 実質的な債務(債務負担行為等)
☐ その他

- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支

【積立系統】

- ☐ 診断基準に該当しない
- ☐ 診断基準①(積立金等月収倍率が1か月未満)に該当
- ☒ 診断基準②(積立金等月収倍率が3か月未満、かつ、行政経常収支率が10%未満)に該当

・診断基準に該当した主な要因、背景

要因: ☐ 建設投資目的の取崩し
☒ 資金繰り目的の取崩し
☒ 積立原資が低水準
☐ その他

背景： 令和5年度において国県補助金の返還及び補助費等・物件費などの増額補正により財政調整基金を取り崩したことに加え、平成21年度以降、行政経常収支率が10%未満で推移し、積立原資が低水準であったことが要因と考えられる。

- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政經常收入／12）
- ・行政經常収支率＝行政經常収支／行政經常收入

【収支系統】

- ☒ 診断基準に該当しない
☐ 診断基準①(行政経常収支率0%以下)に該当
☐ 診断基準②(行政経常収支率が10%未満、かつ、債務償還可能年数15年以上)に該当

・診断基準に該当した主な要因、背景

要因: ☐ 地方税の減少 背景:
☐ 人件費の増加
☐ 物件費の増加
☐ 扶助費の増加
☐ 補助費等・繰出金の増加
☐ その他

- 行政經常収支率 = 行政經常収支 / 行政經常收入
- 債務償還可能年数 = 実質債務 / 行政經常収支

【今後の見通し】

項目	内 容
計画名	(収支計画未策定)
確認方法	<p>収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。</p> <p>(※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率</p>

		令和10年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
		増加	横ばい	減少	
	地方債現在高(A)			○	原則として、償還額を超えない範囲に起債額を抑制する方針としており、地方債現在高は減少する見通し。
	有利子負債相当額(B)			○	既存事業に係る債務負担行為設定額の減少に伴い、有利子負債相当額は減少する見通し。
	積立金等残高(C)	○			財政調整基金及び公共施設マネジメント基金等の積立てを継続していく方針としており、積立金等残高は増加する見通し。
	実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高及び有利子負債相当額が減少する一方、積立金等残高は増加することから、実質債務は減少する見通し。
	行政経常収入(D)	○			納税義務者数の増加により個人住民税、物価上昇により地方消費税交付金が増加することから、行政経常収入は増加する見通し。
	行政経常支出(E)	○			職員給与の増加等により人件費、介護給付・訓練等給付費負担金等の増加により扶助費、朝霞和光資源循環組合負担金の増加により補助費が増加することから、行政経常支出は増加する見通し。
	行政経常収支(D-E)	○			行政経常収入の増加額が行政経常支出の増加額より大きいことから、行政経常収支は増加する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和5年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他】

今後の財政運営について

貴市の資金繰り状況は、本診断表4ページのとおりに留意すべき状況であるものの、実質債務が抑えられていることから収支低水準には至っていない。しかし、行政経常収支率は低位で推移しており、その一因としては、年少人口割合が高いことに伴う保育需要の増加が挙げられる。実際に、人口一人当たり児童福祉費の支出額は、県内40市平均と比較して高水準で推移している。（【グラフ1】）

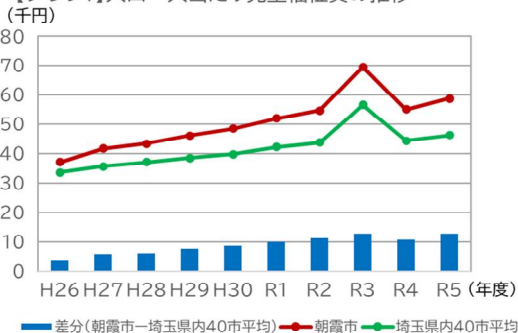
なお、同ページ「●財務指標の経年推移」のとおりに、行政経常収支率以外の3指標は、過去10年間改善傾向にある。行政経常収支率が10%未満で推移する中でも、市税徴収率向上策や総額枠配分予算による事業見直し等の取組により、積立金等残高の増加及び債務残高の抑制には一定の成果が見られる。また、今後は7ページのとおりに、実質債務残高及び行政経常収支ともに改善する見通しとなっている。

全国的に人口減少が進む中、貴市の人口は令和22年（2040年）頃まで増加が続くと推計されている。税収増加が期待される一方で児童・高齢者福祉等に係る財政負担の増加には留意が必要である。

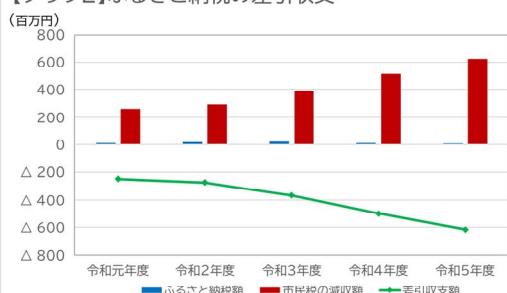
また、貴市の財政力指数は令和5年度以降上昇傾向にあり、将来的に普通交付税不交付団体となる可能性がある。貴市のふるさと納税に係る差引収支は悪化傾向であるが（【グラフ2】）、不交付団体では市民税減収額の補てん措置がないため、収入構造の変化についても想定する必要がある。

これまで低位で推移してきた行政経常収支率及び積立金等残高の改善を確実なものとするためには、現行の取組を、今後も不断に、かつ一層強化していくことが重要である。あわせて、今後の財政運営に当たっては、上述の人口や地方交付税の動向等、状況変化も踏まえた対応が求められるため、これらを適切に反映した収支計画の策定にも取り組まれない。

【グラフ1】人口一人当たり児童福祉費の推移



【グラフ2】ふるさと納税の差引収支

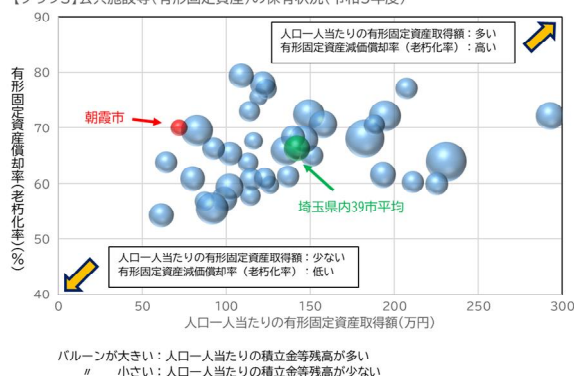


出所：【グラフ1】各年度の決算統計をもとに作成。

【グラフ2】「朝霞市の財政」(https://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/7/asakashinozaisei.html)をもとに作成。

公共施設等の保有状況について

【グラフ3】公共施設等(有形固定資産)の保有状況(令和5年度)



【表】公共施設等(有形固定資産)保有状況(令和5年度)

	一人当たりの有形 固定資産取得額(万円)	有形固定資産 減価償却率(%)	一人当たりの 積立金等残高(万円)
朝霞市	71.8	70.0	4.5
埼玉県内 39市平均	142.1	66.3	10.6

出所：【グラフ3】、【表】 統一的な基準による財務書類に関する指標（令和5年度）、決算統計（令和5年度）及び住民基本台帳人口（令和6年）をもとに作成。

※比較対象は、埼玉県内40市のうち公会計指標が算出されていない1市を除く39市。

貴市の令和5年度の公共施設等の保有状況を埼玉県内の39市平均と比較すると、一人当たりの有形固定資産取得額及び積立金等残高はそれぞれ71.8万円（対平均比率51%）、4.5万円（対平均比率42%）、有形固定資産減価償却率（老朽化率）は70%（対平均+3.7ポイント）となっており、総じて資産規模は抑えられている一方、老朽化が進行し、更新等への備えについても今後の強化が望まれる。（【グラフ3】、【表】）

「朝霞市公共施設等総合管理計画」では、維持管理に係る負担額を従前同様に抑制する場合、長寿命化及び維持管理の合理化の取組に加えて、延床面積の14%削減が必要と試算されている。

ヒアリングによると、貴市は令和3年度に「公共施設マネジメント基金」を創設し、施設改修等に備えた積立てを計画的に実施している。一方で、計画には含まれていない施設の新設も予定されており、維持管理負担の増加も見込まれる。

こうした状況を踏まえると、健全な財政運営を行っていくためには、同計画の着実な実行によって維持管理負担の軽減を図るとともに、前項で示した今後の財政運営に留意の上、将来の公共施設の更新等に備えた財源を確保していくことが望まれる。